2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号 4767　URL https://tow.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　（氏名）村津　憲一
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼執行役員CFO兼管理本部長　（氏名）舛森　丈人（TEL）03-5777-1888
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	4,196	△2.3	242	△28.1	276	△23.8	173	△27.7
2026年６月期第１四半期	4,297	11.6	337	△1.2	362	2.9	240	5.4

(注)包括利益　2027年６月期第１四半期　199百万円(△32.9%)　2026年６月期第１四半期　297百万円(　56.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	4.21	4.19
2026年６月期第１四半期	5.86	5.84

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年６月期第１四半期	14,706	10,609	72.1	256.96
2026年６月期	14,728	10,801	73.3	261.46

(参考) 自己資本　2027年６月期第１四半期　10,599百万円　　2026年６月期　10,790百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	9.15	―	9.15	18.30
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		11.35	―	9.35	20.70

(注)　１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
　　２．2027年６月期第２四半期末配当金(予想)の内訳　普通配当　９円35銭　記念配当　２円00銭

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,800	△3.9	828	△31.1	865	△29.6	589	△28.2	14.24
通期	19,469	4.2	1,652	△18.4	1,712	△15.7	1,099	△20.6	26.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細については、本日(2026年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、　除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	43,969,096株	2026年６月期	48,969,096株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	2,720,809株	2026年６月期	7,698,809株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	41,254,352株	2026年６月期１Ｑ	40,990,284株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の３ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、不安定な国際情勢やエネルギー供給不安、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さが継続しております。

当第１四半期については、前年同期に売上を牽引した大阪・関西万博関連業務の反動減を見込んでおりましたが、国際スポーツイベント、大型IPイベントの第２四半期からの前倒し及び増額、および大型展示会の増額により、売上高の減少は期初予想に比べ小幅にとどまりました。利益面では、基盤強化に向けた人材投資、情報セキュリティ強化のためのシステム投資等により販管費が増加しておりますが、一部実施が第２四半期にずれ込んだため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を下回りましたが、期初予想は上回る結果となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は41億96百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は２億42百万円（同28.1%減）、経常利益は２億76百万円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億73百万円（同27.7%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

当第１四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

大阪・関西万博関連業務の反動減があったものの、国際スポーツイベントの前倒し・増額、大型展示会が寄与し、売上高は31億73百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

②ハイブリッドイベント

IPコンテンツのハイブリッドイベントが大型化したことにより、売上高は３億93百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

③統合プロモーション

統合プロモーションは、動画を主体とした案件が減少し、売上高は６億27百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、147億６百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少の124億57百万円となりました。これは主に、未成業務支出金が３億93百万円増加しましたが、現金及び預金が２億44百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が１億87百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ６百万円増加の22億48百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ８百万円減少の２億18百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の４億25百万円となりました。これは主に、のれん償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の16億５百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が35百万円減少しましたが、投資有価証券が56百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億67百万円増加の36億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等が84百万円、その他が80百万円減少しましたが、買掛金が２億54百万円、賞与引当金が83百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ２百万円増加の４億34百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が29百万円減少しましたが、繰延税金負債が26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ１億91百万円減少の106億９百万円となりました。これは主に、自己株式の消却により10億95百万円（純資産は増加）、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しましたが、利益剰余金が９億91百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①今後の見通し

第２四半期（中間期）につきましては、2026年８月７日の連結業績予想発表時には想定していなかった、複数の主要クライアント・広告代理店の個別事情等による案件の中止・縮小や受注機会の減少、天候不順による主催事業の低調に加え、プロモーション領域における案件獲得の計画未達、グループ内製の進捗遅れや企画業務の収益性改善の遅れ等による売上総利益率の低下により、売上高及び利益が当初の想定を下回る見込みであります。これに伴い、第２四半期（中間期）連結業績予想を売上高98億円（期初予想比11.2％減）、営業利益８億28百万円（同38.3％減）に下方修正いたします。

通期連結業績につきましては、主要クライアント等の個別事情による影響は主として第２四半期に限定されるものと見込んでおります。下期は直クライアントとの取引拡大、リアルエンタメ領域の拡大、プロモーション領域の受注改善及びグループ収益力の回復に注力することで、下期の連結業績（売上高96億69百万円、営業利益８億24百万円）は前回予想を据え置きます。

以上を踏まえ、第２四半期（中間期）の業績予想修正を反映し、通期連結業績予想を売上高194億69百万円（期初予想比5.9％減）、営業利益16億52百万円（同23.7％減）に下方修正いたします。

②配当予想について

当社は、安定的な株主還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。今回の業績予想の修正に伴い、当連結会計年度の連結配当性向は当初の想定を上回る見込みでありますが、今後の事業展開等を総合的に勘案し、2027年６月期の年間配当予想につきましては、当初公表の中間配当金11円35銭（記念配当２円を含む）、期末配当金９円35銭、通期20円70銭から変更はありません。

詳細については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734,135	8,489,446
電子記録債権	1,245	59,960
受取手形、売掛金及び契約資産	3,341,421	3,153,443
未成業務支出金	89,784	483,155
未収入金	26,243	14,706
前払費用	285,377	244,989
その他	8,452	12,563
貸倒引当金	△201	△358
流動資産合計	12,486,460	12,457,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	219,073	219,073
減価償却累計額	△97,396	△100,929
建物（純額）	121,676	118,143
工具、器具及び備品	280,081	275,754
減価償却累計額	△186,918	△187,104
工具、器具及び備品（純額）	93,162	88,649
機械装置及び運搬具	6,885	6,885
減価償却累計額	△4,149	△4,513
機械装置及び運搬具（純額）	2,735	2,371
リース資産	10,930	10,930
減価償却累計額	△1,378	△1,925
リース資産（純額）	9,551	9,004
有形固定資産合計	227,126	218,169
無形固定資産	435,723	425,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,189	1,203,374
保険積立金	19,825	19,840
繰延税金資産	86,659	51,290
敷金及び保証金	291,801	291,461
その他	33,984	39,451
投資その他の資産合計	1,579,459	1,605,418
固定資産合計	2,242,309	2,248,952
資産合計	14,728,769	14,706,858

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,109,553	2,364,102
短期借入金	525,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	128,043	118,885
未払法人税等	143,866	59,734
賞与引当金	33,403	116,821
役員賞与引当金	－	3,383
その他	555,990	475,297
流動負債合計	3,495,857	3,663,223
固定負債		
長期借入金	40,128	40,128
退職給付に係る負債	322,274	292,544
役員退職慰労引当金	51,580	49,065
繰延税金負債	－	26,047
その他	17,923	26,300
固定負債合計	431,905	434,085
負債合計	3,927,763	4,097,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,348,318	1,027,376
利益剰余金	9,671,983	8,680,710
自己株式	△1,694,194	△599,194
株主資本合計	10,275,102	10,057,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,436	541,194
その他の包括利益累計額合計	515,436	541,194
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	10,801,005	10,609,549
負債純資産合計	14,728,769	14,706,858

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,297,169	4,196,322
売上原価	3,656,903	3,597,869
売上総利益	640,266	598,453
販売費及び一般管理費	302,461	355,730
営業利益	337,805	242,722
営業外収益		
受取利息	229	3,495
受取配当金	17,371	17,480
持分法による投資利益	13,448	17,851
雑収入	3,528	1,236
営業外収益合計	34,577	40,063
営業外費用		
支払利息	1,913	2,776
譲渡制限付株式関連費用	7,147	3,683
雑損失	542	－
営業外費用合計	9,602	6,460
経常利益	362,779	276,326
特別利益		
固定資産売却益	－	111
特別利益合計	－	111
特別損失		
固定資産除却損	2,748	－
特別損失合計	2,748	－
税金等調整前四半期純利益	360,030	276,437
法人税、住民税及び事業税	79,736	53,367
法人税等調整額	40,149	49,561
法人税等合計	119,886	102,928
四半期純利益	240,144	173,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,144	173,508

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	240,144	173,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,907	25,758
その他の包括利益合計	56,907	25,758
四半期包括利益	297,051	199,266
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,051	199,266
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間においてその他資本剰余金、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ３億20百万円、７億74百万円、10億95百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金は10億27百万円、利益剰余金は86億80百万円、自己株式は５億99百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	12,247千円	12,826千円
のれんの償却額	4,750千円	12,215千円

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

１．処分の概要

（１） 処分期日	2026年11月13日
（２） 処分する株式の種類及び数	当社普通株式　433,000株
（３） 処分価額	１株につき400円
（４） 処分総額	173,200,000円
（５） 割当予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）　３名　130,000株 当社の執行役員　６名　110,000株 当社の社員　43名　156,000株 子会社の取締役　５名　18,000株 子会社の社員　10名　19,000株

２．処分の目的及び理由

当社は、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員、当社子会社の取締役及び執行役員、当社の社員及び当社子会社の社員に対して、譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度を適用することとしております。

なお、2020年９月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に対し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠（200百万円）の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として１年間から５年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること、付与する譲渡制限付株式の総数を、対象取締役に対しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。